

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 61 年 3 月 28 日提出の証券取引法第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

自 昭和 59 年 1 月 1 日
至 昭和 59 年 12 月 31 日
連結会計年度
自 昭和 60 年 1 月 1 日
至 昭和 60 年 12 月 31 日

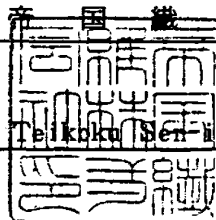
大 蔵 大 臣 殿

昭和 61 年 4 月 28 日提出

会 社 名 帝 国 織 維 株 式 会 社

英 訳 名 Teikoku Nen-i Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 武 井 良 平



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋二丁目 5 番 13 号

電話番号 東京 (2 8 1) 3 0 3 1 (代表)

連絡者 管理本部長付 米 森 喜 代 松

もよりの連絡場所 全 上

電話番号 全 上

連絡者 全 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
2. 当連結会計年度（自昭和60年1月1日 至昭和60年12月31日）に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

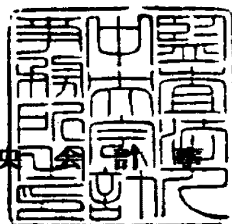
監 査 報 告 書

昭和 6 1 年 4 月 2 3 日

帝 国 纖 維 株 式 会 社

取締役社長 武 井 良 平 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員 公認会計士

中村 弘典



代表社員 公認会計士
関与社員

白砂 信吾



代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊 敏光



東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている帝国繊維株式会社の昭和 60 年 1 月 1 日から昭和 60 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が帝国繊維株式会社及び連結子会社の昭和 60 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	昭和 59 年 12 月 31 日 現在			昭和 60 年 12 月 31 日 現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,936,649			2,185,126	
2. 受取手形及び売掛金※1		5,343,507			4,732,043	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		242,968			136,395	
4. 棚 卸 資 産		8,355,858			9,674,873	
5. 前 払 費 用		140,433			170,624	
6. 短 期 貸 付 金		155,150			184,852	
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金		26,000			20,000	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		207,416			230,272	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 137,200			△ 127,500	
流 動 資 産 合 計		16,270,785	77.0		17,206,688	78.1
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,228,243			3,198,891		
減価償却累計額	△ 1,564,415	1,663,827		△ 1,513,284	1,685,606	
2. 機 械 及 び 装 置	3,769,369			4,101,105		
減価償却累計額	△ 2,985,947	783,422		△ 3,109,562	991,542	
3. 運 搬 具	144,224			155,278		
減価償却累計額	△ 100,349	43,874		△ 100,353	54,925	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	262,746			279,380		
減価償却累計額	△ 185,353	77,393		△ 202,581	76,799	
5. 土 地		365,198			450,586	
6. 建 設 仮 勘 定		87,451			1,561	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,021,168			3,261,021	
(2) 無形固定資産						
1. 施 設 負 担 金 そ の 他		75,090			106,927	
無 形 固 定 資 産 合 計		75,090			106,927	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		615,001			727,333	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		44,212			72,496	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 出 資 金		73,249			73,249	
4. 長 期 貸 付 金		135,148			139,011	
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		43,800			48,500	
6. 長 期 預 金		569,960			122,000	
7. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		272,997			271,260	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 2,600			△ 3,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,751,769			1,450,851	
固 定 資 産 合 計		4,848,028	23.0		4,818,801	21.9
資 産 合 計		21,118,814	100.0		22,025,489	100.0

(単位: 千円)

科 目	昭和59年12月31日現在			昭和60年12月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		7,566,448			5,574,749	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		95,867			97,090	
3. 短 期 借 入 金		6,050,563			7,456,429	
4. 未 払 法 人 税 等		302,312			38,778	
5. 未 払 事 業 税 等		76,479			16,354	
6. 未 払 費 用		178,068			194,143	
7. 従 業 員 預 り 金		649,328			694,325	
8. 設 備 等 支 払 手 形		114,930			367,443	
9. その他の流動負債		122,290			164,458	
流 動 負 債 合 計		15,156,288	71.8		14,603,773	66.3
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		842,520			2,307,634	
2. 預 り 保 証 金		2,613,601			2,685,469	
3. 退 職 給 与 引 当 金		416,948			429,528	
4. その他の固定負債		10,430			15,697	
固 定 負 債 合 計		3,883,500	18.4		5,438,329	24.7
III 少数株主持分		1,838	0.0		2,267	0.0
負 債 合 計		19,041,627	90.2		20,044,371	91.0
資 本 の 部						
I 資 本 金		1,347,420			1,347,420	
II 資 本 準 備 金		720,000			720,000	
III 利 益 準 備 金		90,000			99,000	
		2,157,420			2,166,420	
IV 欠 損 金		79,751			184,802	
		2,077,668	9.8		1,981,617	9.0
V 自 己 株 式		△ 481	0.0		△ 498	0.0
資 本 合 計		2,077,186	9.8		1,981,118	9.0
負 債 ・ 資 本 合 計		21,118,814	100.0		22,025,489	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年 12月 31日			自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年 12月 31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		28,398,865	100.0		26,743,342	100.0
II 売 上 原 価		23,657,895	83.3		22,485,364	84.1
売 上 総 利 益		4,740,969	16.7		4,257,978	15.9
III 販売費及び一般管理費 ※1		3,374,283	11.9		3,403,713	12.7
営 業 利 益		1,366,685	4.8		854,264	3.2
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	150,382			139,722		
2. 受 取 配 当 金	22,010			22,437		
3. 為 替 差 益	—			29,744		
4. そ の 他	75,575	247,968	0.9	77,556	269,461	1.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	911,768			985,177		
2. そ の 他	69,684	981,453	3.5	43,924	1,029,102	3.8
経 常 利 益		633,200	2.2		94,623	0.4
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	396,696			5,846		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—			11,185		
3. そ の 他	26,425	423,122	1.5	1,151	18,182	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	5,284			68,020		
2. 関 係 会 社 整 理 損	236,175			—		
3. 役 員 退 職 慰 労 金	93,200			—		
4. そ の 他	229	334,889	1.2	150	68,170	0.3
税金等調整前当期純利益		721,433	2.5		44,635	0.2
法人税及び住民税額		396,588	1.4		90,275	0.3
少数株主損益		153	0.0		△ 429	0.0
持分法による投資損益		—	—		6,189	0.0
当 期 純 利 益		324,998	1.1		△ 39,880	△0.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日	自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日
I 欠 損 金 期 首 残 高	404,750	79,751
II 欠 損 金 減 少 高 持分法適用に伴う 欠 損 金 減 少 高	—	24,674
III 欠 損 金 増 加 高		
1. 利益準備金繰入額	—	9,000
2. 配 当 金	—	80,845
IV 当 期 純 利 益	324,998	△ 39,880
V 欠 損 金 期 末 残 高	79,751	184,802

2. 連結会計方針に関する記載事項

自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日	自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は帝商㈱、㈱ティセンサンライズ、㈱帝織北海道、ティセンクロス㈱、キンバイ商事㈱、ティセン物産㈱及びティセン産業㈱の7社である。なお、帝織興業㈱はティセン物産㈱に昭和59年6月30日付で吸収合併された。 (2) 非連結子会社は㈱キンバイ商事広島他1社である。 非連結子会社の総資産、売上高及び当期純利益の持分に見合う額は、連結会社の総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ1.2%、3.1%及び0.2%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社6社は、それぞれ連結当期純利益及び連結欠損金に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 投資有価証券 移動平均法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却方法 定率法 (3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定を算定基準（法定繰入率）としてその繰入限度相当額を計上している。 (ロ) 退職給与引当金 期末における自己都合退職に基づく期末要支給額の40%を計上している。 なお、当社（親会社）については、昭和55年12月より従来の退職金制度のうち、勤続20年以上の定年退職者については、その退職金の4,000千円について適格退職年金制度を採用している。また、子会社のうち2社については、退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は帝商㈱、キンバイ商事㈱、㈱帝織北海道、㈱ティセンサンライズ、ティセンクロス㈱及びティセン産業㈱の6社である。なお、ティセン物産㈱は帝商㈱に昭和60年9月30日付で吸収合併された。 (2) 非連結子会社は㈱キンバイ商事広島他1社である。 ・ 非連結子会社の総資産、売上高及び当期純利益の持分に見合う額は、連結会社の総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ0.9%、2.7%及び8.3%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社6社のうち、北洋リネンサプライ㈱（関連会社）については重要な影響を及ぼすことになったため、当連結会計年度より持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、㈱キンバイ商事広島であり、主要な関連会社は、東海繊維㈱である。これら持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社5社の当期純損益の持分に見合う額の合計額は連結会社の当期純利益と持分法適用関連会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計額に対して10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同 左 投資有価証券 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定を算定基準（法定繰入率）としてその繰入限度相当額を計上している。 なお、当連結会計年度に法人税法に規定する繰入率が引下げられたため、当連結会計年度の法人税法に定める限度相当額は旧繰入率を適用した場合に比して14,398千円減少している。 (ロ) 退職給与引当金 同 左

自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日	自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 当社（親会社）投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去により生じた差額は少額につき発生時に一括償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う、主要な未実現損益は、その全額を消去している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その、消去に伴う金額が僅少のため減価償却費の修正計算は行っていない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失金処理に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上欠損金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は行っていない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日	自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日
	※1. 為替差益については、前連結会計年度までその他に含めて表示していたが、営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は為替差損であるため、営業外費用のその他に15,696千円含まれている。 ※2. 投資有価証券売却益については、前連結会計年度までその他に含めて表示していたが、特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は5,922千円である。

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

昭和59年12月31日現在	昭和60年12月31日現在
※ 1. 受取手形割引高 4,697,822千円	※ 1. 受取手形割引高 4,379,400千円
※ 1. 非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 3,538千円	※ 1. 非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 8,752千円
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する債務保証 323,070千円	2. 非連結子会社及び 関連会社に対する債務保証 173,710千円

(連結損益計算書関係)

自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日	自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費は62%、 一般管理費は38%である。 また販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は 下記の通りである。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費は58%、 一般管理費は42%である。 また販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は 下記の通りである。
給 料 手 当 1,077,533 千円 賞 与 296,095 運 送 費 249,485 減 価 償 却 費 51,251 販 売 手 数 料 66,276 退職給与引当金繰入額 66,728 事 業 税 等 92,914	給 料 手 当 1,089,467 千円 賞 与 307,330 運 送 費 254,751 減 価 償 却 費 47,412 販 売 手 数 料 74,147 退職給与引当金繰入額 39,927 事 業 税 等 29,241
2. 退職給与引当金繰入額の計上区分	2. 退職給与引当金繰入額の計上区分
製 造 原 価 64,055 千円 販売費及び一般管理費 66,728 合 計 130,783	製 造 原 価 25,969 千円 販売費及び一般管理費 39,927 合 計 65,896

(1株当たり情報)

自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日	自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日
1株当たり純資産額 77.08円	1株当たり純資産額 73.51円
1株当たり当期純利益 12.06円	1株当たり当期純損失 1.47円